



Audit Committee *Brief*

Audit Committee Brief は、監査委員会にとって重要な問題や考察をタイムリーに取り上げること注力しています。ご質問やご意見、ご提案のある方は、auditcommittee@deloitte.com宛にご連絡ください。

[Audit Committee Brief アーカイブの閲覧](#) | [Audit Committee Resourcesアプリケーションのダウンロード](#)

注目すべき公表物

デロイトの2016年監査委員会シンポジウムのハイライト

デロイトの2016年監査委員会シンポジウムは、委員会メンバーがどのように外部の影響を予測し、雑音をはねのけて、その監督責任を効果的に遂行するか重点を置きました。この文書は、各セッションからの見解を共有するものであり、監査委員会での議論のたたき台として利用することができます。

[詳細を見る](#)

問題となるリスクへの注視

このFEI Dailyのインタビューでは、企業が戦略リスクを理解し、それを注視することがなぜ重要であるかが議論されています。デロイト・アンド・トウシュ LLPの戦略リスク・プラクティスのマネージングパートナーであるマイク・カーニー(Mike Kearney)氏は、戦略リスクにより多くの時間を費やすことの重要性と企業リスク管理プログラムから得られる価値について、概説しています。

[詳細を見る](#)

取締役のためのサイバーリスク監視に関する新しいガイダンス

全米企業取締役協会およびインターネット・セキュリティ・アライアンスは、サイバーセキュリティを監視する取締役会の役割がより重視されていることを受け、2017年版NACD *Director's Handbook on Cyber-Risk Oversight*を発行しました。このハンドブックは、あらゆる業界にわたる取締役のサイバーリテラシーと監督能力を強化することを目的とした、5つの中核的原則を軸に構成されています。

[詳細を見る](#)

データが取締役会の議題に

企業が今後10年間で効果的に競争していく方法において、重要な役割を果たす基本的な差別化要因があります。それは、適切なデータ入手し、そのデータから見識を引き出して、戦略的にデータを使用できるプラットフォームを特定することです。「NACD *Directorship*」誌で、デロイトのCEOであるキャシー・エンゲルベルト(Cathy Engelbert)氏は、どのようにして全ての会社が、自社を差別化されたプラットフォームを持つデータ企業であると考えべきかについて説明しています。

[詳細を見る](#)



ISG、米国上場企業のコーポレート・ガバナンスの枠組みを打ち出す

インベスター・ステュワードシップ・グループ (ISG) のコーポレート・ガバナンスの枠組みは、米国上場企業のための効果的なコーポレート・ガバナンスに関する6つの原則を定めています。これらの原則は、メンバー企業の議決権代理行使およびエンゲージメントに関するガイドラインに含まれている、ガバナンスへ対するアプローチを反映しており、ガバナンスの実践に関する投資家の期待を確立するように作成されています。

[詳細を見る](#)

投資家、非会計基準測定尺度を採用

*Accounting Today*からのこの記事では、投資家の視点から非会計基準財務測定尺度について議論している、最近のCFA協会のレポートが紹介されています。同協会は、実施と報告の枠組みを強化する方法を提案しています。

[詳細を見る](#)

規則の制定や基準の設定に関する動向

SEC委員長代行、紛争鉱物ガイドランスの再検討をスタッフに指示

SECの委員長代行であるマイケル・ピオワー (Michael Piwowar) 氏は最近、紛争鉱物規則に関するSECの2014年ガイドランスについて、一般から意見を求め、スタッフに対し同ガイドランスの見直しを行うよう指示しました。SECは、2014年4月の控訴裁判所による判決後、紛争鉱物規則への遵守を一部停止しています。

[詳細を見る](#)

SEC委員長代行、報酬比率開示規則の施行についてコメントを募集

SEC委員長代行のピオワー氏は最近、2017年1月1日以降に開始する会計年度から発効した、SECの2014年報酬比率開示規則について、一般から意見を求め、スタッフに対し同規則の見直しを行うよう指示しました。

[詳細を見る](#)

大統領令、金融規制改革の原則を発表

トランプ大統領は最近、金融規制のための政権の中核的原則を定める大統領令を発令しました。同大統領令は、財務長官に対し、金融安定監督評議会の他のメンバーと協議し、これらの原則に基づく金融規制の状況を調査して、120日以内に報告するよう求めています。

[詳細を見る](#)

FASB、のれん減損テストの測定を簡素化

このデロイトのHeads Upでは、のれんの減損テストからステップ2を削除した、ASU 2017-04「のれんの減損テストの簡素化」について説明しています。

[詳細を見る](#)

近日配信予定のDbriefs

Quarterly accounting roundup: An update on important developments

(Quarterly accounting roundup: 重要な進展に関する最新情報)

3月28日、午後2時 (米国東部標準時)

[詳細を見る](#) | [今すぐ登録する](#)

Modernizing compliance: Moving from value protection to value creation

(コンプライアンスの現代化: 価値保護から価値創出への移行)

3月30日、午後2時 (米国東部標準時)

[詳細を見る](#) | [今すぐ登録する](#)

デロイトのその他のリソース

[Audit Committee Brief](#) その他の刊行物の購読を申し込む

[監査委員会向けのページ](#)

[取締役会有効性センター](#)

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (英国の法令に基づく保証有限責任会社) のメンバーファームおよびそのグループ法人 (有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人およびDT弁護士法人を含む) の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー等を提供しています。また、国内約40都市に約9,400名の専門家 (公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど) を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組みクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド ("DTTL") ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または "Deloitte Global") はクライアントへのサービス提供を行います。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。